

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第99期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊村 聡

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平田 裕康

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平田 裕康

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島浜1丁目2番1号新ダイビル24階)

高砂香料工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 中間連結会計期間	第99期 中間連結会計期間	第98期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	98,572	113,585	195,940
経常利益 (百万円)	3,328	6,895	4,707
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,132	4,898	2,698
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	10,031	12,680	10,541
純資産額 (百万円)	131,052	142,830	130,880
総資産額 (百万円)	228,171	243,908	228,427
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	109.55	251.50	138.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	57.7	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	562	3,349	10,011
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,341	6,965	6,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315	4,028	453
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,353	11,172	18,333

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（ウクライナ及び中東情勢の影響）

ウクライナ情勢の長期化及び中東情勢の悪化による資源価格や輸送コストの上昇など各国経済への影響等が懸念されます。当社グループは日常から調達先より情報収集に努め、原材料の安定確保やリスク回避に努めておりますが、サプライチェーンの分断等により当社取引先の事業環境に変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しました。

海外経済につきましては、米州、欧州は底堅く推移したものの中国の景気低迷が継続するなど、総じて緩やかな成長に留まりました。今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな成長が続くと見られますが、長期化するウクライナ侵攻、中東情勢等の地政学リスク、米国大統領選後の動向等を背景として、海外の経済・物価動向、資源価格の動向など不確実性は引き続き高い状況であり、為替市場の動向や経済への影響についても十分注視する必要があります。

香料業界においても、世界経済の動向に合わせる形で、全体として堅調に推移しました。競合他社との競争環境は厳しい状況が続いておりますが、市場としては、中国や東南アジアでの成長が引き続き期待できる一方、成熟市場である欧米でも底堅い成長が見込まれます。

このような中、当社グループは「人にやさしく、環境にやさしく」をスローガンとする『Vision 2040』のもと、新中期経営計画『New Global Plan-2 (NGP-2)』（2024-2026年度）を推進してまいります。

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間の売上高は、113,585百万円（前中間連結会計期間比15.2%増）となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、米国子会社において飲料向け等が堅調に推移したことで、60,654百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）、フレグランス部門は、米国子会社において出荷調整の状況が改善し、36,442百万円（前中間連結会計期間比24.5%増）、アロマイングリディエーツ部門は、スペシャリティ品、コモディティ品ともに好調に推移し、8,035百万円（前中間連結会計期間比30.6%増）、ファインケミカル部門は、医薬品中間体等が好調に推移し、7,747百万円（前中間連結会計期間比28.2%増）となりました。その他不動産部門は、706百万円（前中間連結会計期間比0.3%増）となりました。当社グループは、海外の売上比率が高く、為替が円安となったことも増収に寄与しております。

利益面では、営業利益は8,004百万円（前中間連結会計期間比422.3%増）、経常利益は6,895百万円（前中間連結会計期間比107.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,898百万円（前中間連結会計期間比129.8%増）となりました。

セグメントにつきましては、日本は、ファインケミカル部門において米国子会社を經由して販売している医薬品中間体が好調に推移し、セグメント間の内部売上高が伸長しましたが、日本国内の顧客への売上高が低調に推移したことにより、売上高は37,159百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）となりました。営業利益はアロマイングリディエーツ部門での製品構成の最適化やファインケミカル部門でのセグメント間の内部売上高増加を主因として利益率が改善し、3,984百万円（前中間連結会計期間比586.8%増）となりました。米州は、前期末に米国子会社で新基幹システム導入に伴い発生した出荷調整の状況が改善したほか、製品構成・販売価格・原材料購入価格の最適化を通じて売上総利益が改善したことにより、売上高は33,554百万円（前中間連結会計期間比32.9%増）、営業利益は1,878百万円（前中間連結会計期間比819.8%増）となりました。欧州は、フランス子会社及びドイツ子会社等が好調に推移し、売上高は19,634百万円（前中間連結会計期間比26.0%増）となり、営業利益は、製品構成・販売価格・原材料購入価格の最適化を通じて売上総利益が改善したことにより、1,263百万円（前中間連結会計期間は営業損失692百万円）となりました。アジアは、インドネシア子会社及び中国子会社が好調に推移したことにより、売上高は23,238百万円（前中間連結会計期間比16.3%増）、営業利益は1,884百万円（前中間連結会計期間比44.2%増）

となりました。

(財政状態の状況)

総資産は、前連結会計年度末と比較して15,481百万円増加し、243,908百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の増加12,296百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,991百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,531百万円増加し、101,078百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金の増加2,845百万円、長期借入金の増加1,673百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11,950百万円増加し、142,830百万円となりました。主なものは、為替換算調整勘定の増加7,458百万円、利益剰余金の増加4,217百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より7,160百万円減少し(前中間連結会計期間は2,616百万円の減少)、11,172百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,349百万円の増加(前中間連結会計期間は562百万円の増加)となりました。主なものは、売上債権の増加7,894百万円であった一方、税金等調整前中間純利益6,963百万円、減価償却費4,021百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6,965百万円の流出(前中間連結会計期間は3,341百万円の流出)となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出7,293百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,028百万円の流出(前中間連結会計期間は315百万円の流出)となりました。主なものは、長期借入れによる収入4,000百万円であった一方、短期借入金の純減少額1,935百万円、長期借入金の返済による支出5,137百万円、配当金の支払額680百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8,664百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,152,397	20,152,397	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	20,152,397	20,152,397		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		20,152,397		9,248		8,355

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	2,026	10.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,468	7.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,030	5.3
BNP PARIBAS PARIS/2S/JASDEC FRENCH RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行)	16, BOULEVARD DES ITALIENS 75009 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	994	5.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	947	4.9
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	780	4.0
中江産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町2丁目1-6 堺筋本町センタービル8階	720	3.7
高砂香料従業員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1	513	2.6
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35	471	2.4
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	449	2.3
計		9,402	48.2

(注) 1. 当社は自己株式を660千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,026千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,030千株

3. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書(変更報告書)の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	947	4.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	419	2.08
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	97	0.48
計		1,463	7.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,439,900	194,399	
単元未満株式	普通株式 51,597		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,152,397		
総株主の議決権		194,399	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式19,439,900株(議決権数194,399個)には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	660,900		660,900	3.3
計		660,900		660,900	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,333	11,172
受取手形及び売掛金	45,568	57,865
電子記録債権	2,784	2,450
商品及び製品	30,964	31,966
仕掛品	298	284
原材料及び貯蔵品	24,193	26,185
その他	4,102	5,361
貸倒引当金	207	185
流動資産合計	126,038	135,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,638	32,481
その他(純額)	33,444	38,837
有形固定資産合計	65,083	71,318
無形固定資産	4,710	4,605
投資その他の資産		
投資有価証券	24,433	24,632
その他	8,631	8,760
貸倒引当金	469	508
投資その他の資産合計	32,595	32,884
固定資産合計	102,388	108,808
資産合計	228,427	243,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,935	21,781
短期借入金	23,944	23,752
1年内返済予定の長期借入金	9,464	7,128
未払法人税等	815	1,991
賞与引当金	2,095	2,182
役員賞与引当金	42	23
その他	13,769	13,569
流動負債合計	69,068	70,429
固定負債		
長期借入金	13,327	15,001
役員退職慰労引当金	21	18
訴訟損失引当金	156	311
退職給付に係る負債	9,606	9,837
その他	5,367	5,480
固定負債合計	28,479	30,648
負債合計	97,547	101,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,389	8,412
利益剰余金	89,919	94,137
自己株式	1,652	1,608
株主資本合計	105,906	110,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,139	11,027
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	10,920	18,378
退職給付に係る調整累計額	1,083	1,080
その他の包括利益累計額合計	23,148	30,479
非支配株主持分	1,825	2,161
純資産合計	130,880	142,830
負債純資産合計	228,427	243,908

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	98,572	113,585
売上原価	70,684	74,467
売上総利益	27,887	39,118
販売費及び一般管理費	1 26,355	1 31,113
営業利益	1,532	8,004
営業外収益		
受取利息	53	66
受取配当金	227	304
持分法による投資利益	-	168
為替差益	1,711	-
その他	216	230
営業外収益合計	2,209	769
営業外費用		
支払利息	232	361
持分法による投資損失	134	-
為替差損	-	1,464
その他	47	52
営業外費用合計	413	1,878
経常利益	3,328	6,895
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	306	221
特別利益合計	308	232
特別損失		
固定資産処分損	18	29
投資有価証券評価損	11	1
訴訟損失引当金繰入額	-	134
特別損失合計	29	164
税金等調整前中間純利益	3,607	6,963
法人税、住民税及び事業税	794	1,939
法人税等調整額	595	130
法人税等合計	1,390	1,808
中間純利益	2,217	5,154
非支配株主に帰属する中間純利益	85	255
親会社株主に帰属する中間純利益	2,132	4,898

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	2,217	5,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	111
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	6,203	7,347
退職給付に係る調整額	38	2
持分法適用会社に対する持分相当額	171	304
その他の包括利益合計	7,813	7,525
中間包括利益	10,031	12,680
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,864	12,229
非支配株主に係る中間包括利益	167	450

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,607	6,963
減価償却費	3,935	4,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	41
受取利息及び受取配当金	281	370
支払利息	232	361
固定資産処分損益(は益)	16	18
売上債権の増減額(は増加)	8,334	7,894
棚卸資産の増減額(は増加)	1,635	11
仕入債務の増減額(は減少)	893	595
その他	594	304
小計	1,103	3,945
利息及び配当金の受取額	327	378
利息の支払額	289	376
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	579	597
営業活動によるキャッシュ・フロー	562	3,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,663	7,293
有形固定資産の売却による収入	2	17
投資有価証券の取得による支出	10	7
投資有価証券の売却による収入	327	325
その他	997	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,341	6,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,770	1,935
長期借入れによる収入	2,900	4,000
長期借入金の返済による支出	4,964	5,137
配当金の支払額	873	680
その他	147	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	4,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,616	7,160
現金及び現金同等物の期首残高	14,969	18,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,353	1 11,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Takasago Madagascar S.A.	555百万円	462百万円
Societe Cananga S.A.R.L.	31 "	10 "
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	53 "	9 "
計	639 "	482 "

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	7,581百万円	8,702百万円
研究開発費	7,594 "	8,664 "

研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	12,353百万円	11,172百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	12,353 "	11,172 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	875百万円	45円	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 9日 取締役会	普通株式	681百万円	35円	2023年 9月30日	2023年12月 5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	681百万円	35円	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8日 取締役会	普通株式	1,559百万円	80円	2024年 9月30日	2024年12月 5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	37,055	25,253	15,584	19,974	97,868	-	97,868
顧客との契約から生じる収益	37,055	25,253	15,584	19,974	97,868	-	97,868
その他の収益 (注)4	703	-	-	-	703	-	703
外部顧客への売上高	37,759	25,253	15,584	19,974	98,572	-	98,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,955	182	1,702	162	9,002	9,002	-
計	44,715	25,435	17,287	20,136	107,575	9,002	98,572
セグメント利益又は損失()	580	204	692	1,306	1,398	134	1,532

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額134百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額217百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額85百万円、その他 169百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	36,453	33,554	19,634	23,238	112,879	-	112,879
顧客との契約から生じる収益	36,453	33,554	19,634	23,238	112,879	-	112,879
その他の収益 (注)4	706	-	-	-	706	-	706
外部顧客への売上高	37,159	33,554	19,634	23,238	113,585	-	113,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,418	291	2,161	194	16,066	16,066	-
計	50,577	33,845	21,796	23,432	129,652	16,066	113,585
セグメント利益	3,984	1,878	1,263	1,884	9,010	1,006	8,004

(注)1. セグメント利益の調整額 1,006百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額267百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 1,064百万円、その他 209百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	109円55銭	251円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,132	4,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,132	4,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,460	19,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第99期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,559百万円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 津 木 辰 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。